

- ・早急に感染ウィルスを解析できるソフトウェアの研究開発、ウィルスの侵入によるソフトウェアの異常を利用者が検査できるシステムの研究開発等を実施
- ・情報処理振興事業協会において、コンピュータウィルス被害の届出を受け、被害を把握するとともに、被害回復、再発防止のための情報提供を実施
- ・セキュリティ・プライバシー問題検討委員会を機械情報産業局長の懇談会として平成6年11月に設置し、7年1月に中間取りまとめ
- 都市型情報システム災害対策基盤整備の検討 [通商産業省]
  - ・震災による情報システムの被害状況調査を行うとともに、災害に強い情報システムの実現方策を検討
- 電気通信事業における個人情報保護の推進 [郵政省]
  - ・「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の運用により、電気通信サービスの利用者のプライバシーの保護を推進
- 情報通信セキュリティ技術に関する研究開発等の推進 [郵政省]
  - ・情報セキュリティに必要な暗号化技術、認証技術、高度安全アクセス制御技術、及び、これらに係わるユーザインタフェース技術に関する研究開発を行うとともに、モデルシステムにより実証実験を行い、社会的経済的な課題を調査研究
- 電波環境保護のための様々な取組 [郵政省]
  - ・誰もが、安全・確実に無線通信ができるよう不法無線局を防止するための電波監視施設の整備拡充
  - ・不要電波によるコンピュータなどへの機能障害の排除のための規格等に関する調査検討
  - ・不法無線局対策、不要電波問題対策に関する周知啓蒙活動
- 通信ネットワーク上でのプライバシー保護、セキュリティ確保 [郵政省]
  - ・「電子情報とネットワーク利用に関する調査研究会」が、個人情報やプライバシー保護、不正発信や通信メッセージの改ざん等への対応策を提言（平成7年8月）
- 情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上 [郵政省]
  - ・電気通信基盤充実臨時措置法に基づく信頼性向上施設整備事業
  - ・情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の策定・公表
  - ・第2種電気通信事業者を対象として、一定の安全・信頼性対策が実施されるもの登録制度を実施

#### (6)相互運用性・相互接続性の確保

- 地理情報システム (GIS) の相互利用等の促進 [内政審議室、国土庁、建設省]
  - ・各行政機関による地理情報システム (GIS) の効率的な整備及びその相互利用を促進するため、「地理情報システム (GIS) 関係省庁連絡会議」を設置
- 相互運用性の確保のための政策の検討 [通商産業省]
  - ・産業構造審議会情報産業部会の相互運用性に関する小委員会において情報機器等の相互運用性を確保するための方策のあり方と分散情報処理のあり方について検討を行い、平成7年1月中旬提言をとりまとめ
- 開放型ソフトウェア基盤の研究開発 [通商産業省]
  - ・機種、基本ソフトウェア等に依存せず、様々なアプリケーション・ソフトウェアが自由に利用できる相互運用性に優れた情報システム及び利用環境に関する研究開発を実施
- OSIの推進 [通商産業省]
  - ・異なる機種の情報機器間の相互運用性に関する国際標準であるOSIについて、JIS化を行うとともに規格適合性試験所認定制度やオブジェクト登録管理制度の運営などを実施
- 情報機器等の相互運用性の調査研究 [通商産業省]
  - ・情報機器等の相互運用性の確立に向けた調査研究を実施
- 国際的な相互運用性・相互接続性の確保 [郵政省]
  - ・大容量国際回線（光ファイバー・衛星）により、内外の先導的な超高速ネットワークを接続することによって、国際的な相互接続性確保のための技術開発を推進
  - ・内外の先導的なアプリケーション開発・実証実験施設を、超高速の大容量国際回線（光ファイバー・衛星）により接続することによって、国際アプリケーションの開発と、実証実験を通じた相互運用性の確保を推進
- 標準化と相互運用性・相互接続性 [郵政省]
  - ・ネットワーク、端末等の標準化推進
    - 電気通信技術審議会を通して国際電気通信連合 (ITU) 等での標準化作業への寄与を拡大
  - ・マルチメディア時代の相互接続性・相互運用性確保のための施策の検討

マルチメディア化の進展に的確に対応し21世紀の情報通信基盤の円滑な構築を図るため、電気通信技術審議会においてネットワーク、端末機器、アプリケーション等の相互接続性・相互運用性の推進方策等の検討が行われ、平成7年5月に一部答申

・ISDN/OSI製品等の相互接続性・相互運用性の推進

国際・国内標準に基づいて開発されるISDN/OSI製品等の相互接続性・相互運用性を確保するため、高度通信システム相互接続推進会議(HATS推進会議)を中心に電気通信事業者、メーカー等が自由に参加する相互接続試験等を実施

・OSIの推進

異機種OSI情報通信端末間の相互接続性・相互運用性を確保するため、オブジェクト識別子の登録を実施

・インテリジェントネットワークの相互接続性の確保

異なる電気通信事業者のインテリジェントネットワークの相互接続に係わる技術的条件について検討を行い、平成7年5月に報告書を取りまとめ

(7)ソフトの供給

○ソフトウェア供給のための環境整備 [通商産業省]

・高度情報処理技術者の育成

新しい情報処理技術者試験制度を実施(平成6年度応募者52.5万人)

新情報化人材の育成に係る研修事業、調査研究等を推進

・ソフトウェア市場環境の整備

ソフトウェアの価値の適正な評価のため、情報システムやソフトウェアの政府調達について、総合評価落札方式の導入を促進するため、評価基準を策定

・プログラム等準備金制度

高品質なソフトウェア、サービスの供給基盤の強化のための税制措置を実施

・新規産業創造ソフトウェアの開発

従来にない新たな産業の創出に寄与すると見込まれる先導的なソフトウェアの開発

○マルチメディアソフト供給基盤の整備 [通商産業省]

・マルチメディアソフトウェアの制作設備環境の提供やデータベースの整備を通

じてマルチメディア支援センターがソフトウェアの制作を支援

・ソフトウェア制作者に対し、マルチメディアソフトウェアに係わる研修を行うマルチメディア人材育成センターを活用

・地域住民、企業等が容易にマルチメディアソフトを編集・制作することを可能とするマルチメディア情報センターを整備(全国6箇所)

・平成6年12月にマルチメディア研究会を設置し、いわゆるマルチメディア産業の中で、エンタテインメント、出版など消費者に近い市場におけるマルチメディア分野について調査・検討を実施、8月に報告

○データベースの整備 [通商産業省]

・データベースの供給基盤の強化のための税制措置を実施(データベースの構築に係る準備金制度)

・我が国のデータベースの国際化や、データベース間の相互接続の促進等の市場拡大策についての調査・検討等を実施

○創造的ソフトウェア育成支援 [通商産業省]

・大学、研究所、企業等の行う研究、ソフトウェア開発等の支援を公募により実施

○映像情報産業共同利用設備の整備 [通商産業省]

・震災地区において、既存産業の再活性化、電子出版業を含む新規情報産業の域内への誘致促進、災害に強い街づくりのため、ソフトウェア開発等を行う映像共同利用設備等を整備

・マルチメディア産業を発展させるため、地域の中小企業等が共同で利用できる地域デジタル・ファクトリーを整備する地方自治体を支援

○ベンチャー・ソフトハウス支援 [通商産業省]

・従来の制度では支援困難な、創業後間もないソフトウェア・ベンチャー企業等の資金調達を支援する債務保証制度を創設

○CATV番組ソフトの充実 [郵政省]

・有線テレビジョン放送の発達普及による情報の流通の円滑化を図るため、放送番組制作、流通等を促進する「有線テレビジョン放送番組充実事業」を推進

○創造的なマルチメディアコンテンツ制作環境の整備 [郵政省]

・ソフト制作資金に係る債務保証

・ネットワークと一体化した共同利用型ソフト制作施設の整備に対する支援

○創造的なマルチメディアコンテンツ制作基盤の整備 [郵政省]

- ・放送番組素材利用促進事業の推進
- ・映像ソフト交流促進施設整備事業の推進
- ・放送番組を制作する者の育成に係る人材研修事業の推進

○放送番組情報のデータベース整備 [郵政省]

#### (8) 基礎的な技術開発

○衛星を用いた高度通信・放送技術の開発 [科学技術庁]

- ・衛星を用いた通信・放送技術の開発
- ・衛星を用いたデータ中継技術の開発
- ・光衛星間通信技術の開発

○リアルワールドコンピューティングの研究開発 [通商産業省]

- ・平成4年度から、曖昧で誤りも含む大量のマルチメディア情報を、短時間で処理できる革新的なコンピュータ技術の研究開発を実施中

○新ソフトウェア構造化モデル研究開発 [通商産業省]

- ・機能の追加、変更等のソフトウェアの要求仕様の変更に伴い、プログラマーではなく、ソフトウェアが自らプログラムを更新し必要な機能を満たすことが可能となるようなソフトウェアモデルの研究開発を実施

○省エネルギー型電子機器の研究開発 [通商産業省]

- ・電子・情報機器の省エネルギー対策の強化を図るためのフィージビリティスタディを実施

○超先端電子技術の研究開発 [通商産業省]

- ・電子情報産業の基礎的・共通的技術基盤の維持・強化を図る観点から、ハード面での超先端電子技術(超微細加工技術等)のブレークスルーを目指して、国の主導による研究開発を推進

○フェムト秒テクノロジーの研究開発 [通商産業省]

- ・フェムト秒時間領域(10<sup>-15</sup>~10<sup>-12</sup>秒)における物理現象、化学反応などの解明を通じ、情報の伝達や処理を超高速で行う技術等の研究開発を実施

○脳機能情報処理の研究開発 [通商産業省]

- ・脳の情報処理機能を研究し、全く新しい情報処理システムの工学的具現化を目指すフィージビリティスタディを実施

○周波数資源の開発 [郵政省]

- ・周波数の逼迫を解消するため、未利用周波数帯の開発、既利用周波数帯の再開発及び周波数有効利用技術の開発を推進

○高度映像通信利用技術の研究 [郵政省]

- ・高精細デジタル映像伝送技術、映像データベース遠隔検索・表示技術、臨場感通信技術(3次元CG遠隔利用通信技術)、情報伝送方式(通信プロトコル)、超高精細映像の符号化・圧縮技術

○アプリケーションを支える基礎的・汎用的な情報通信基盤技術の研究開発の推進 [郵政省]

- ・超高速ネットワークに関する技術
- ・ユニバーサル端末に関する技術
- ・高度情報資源伝送蓄積に関する技術

○先端的・基盤的宇宙通信技術の開発 [郵政省]

- ・次世代の通信・放送分野の研究開発・超高速衛星通信技術の開発を推進

○ギガビットネットワークの研究開発の推進 [郵政省]

- ・超高速情報通信ネットワークの運用・管理技術、及びそれを用いたアプリケーションの開発

○電気通信フロンティア研究開発の推進 [郵政省]

- ・産・学・官の連携により基礎的・先端的な研究開発を推進し、我が国の研究開発ポテンシャルを高めるとともに、基礎研究分野での国際貢献

○新世代通信網関西プロジェクトの推進 [郵政省]

- ・広帯域ISDN(B-ISDN)の実用化実験によるアプリケーション開発
- ・通信・放送の融合実験によるアプリケーション開発

○環境保全への貢献 [郵政省]

- ・環境・省エネ型情報通信システムの調査研究
- ・地球環境観測技術の研究開発の推進

○超広帯域衛星放送の研究開発 [郵政省]

○マルチメディア端末の汎用化・経済化に資する研究開発 [郵政省]

- ・ハイビジョン映像から文字データまで、同一端末で扱える通信処理技術を開発し端末の汎用化・機器構成の簡素化等への道を開拓

○企業間のネットワーク接続の促進に資する研究開発 [郵政省]

- ・企業毎に独自に構成された企業システム間を、同一機種のシステム接続と同様にネットワーク接続することを可能とする研究開発を推進

○次世代デジタル映像通信に関する総合的な研究開発 [郵政省]

- ・一つのデジタル映像を、遠隔地の複数の者がネットワークを活用して共同制作することの実現に資する通信技術を開発

○光通信の大容量化と高速化を実現するための研究開発の推進 [郵政省]

- ・効率が良く長寿命の光通信用材料及び半導体デバイスの研究開発

(9)人材の育成

○基礎的な情報処理・活用能力の獲得 [文部省]

- ・初等中等教育における取組  
学習指導要領において、社会の情報化に対応できる資質や能力を育てる教育の推進やコンピュータの適切な活用を盛り込むとともに、指導方法や学習ソフトウェア等の研究開発、教員研修等を推進

・高等教育における取組

学生に対する一般情報処理教育の充実を推進

○専門的な人材の育成 [文部省]

- ・情報関係の大学院、学部等の整備、充実  
高度の情報技術者・研究者の養成の場である大学の情報関係の大学院、学部等の整備、充実を推進

・大学院等で社会人受入れの促進

情報関連の分野における社会人の高度な再教育、再学習の需要に対応するために大学院等で社会人受入れを促進

○高度情報処理技術者の育成 [通商産業省]

- ・新しい情報処理技術者支援制度を実施
- ・新情報化人材の育成に係る研修事業、調査研究等を推進

○情報通信分野の技術者等の育成 [郵政省]

- ・電気通信基盤充実臨時措置法に基づく人材研修事業の推進
- ・マルチメディアに対応した人材の育成に係る調査研究等を推進

○職業人として必要される基本的能力の獲得 [労働省]

- ・公共職業能力開発施設に情報処理関連の教科を設置
- ・企業の行う研修等に対する支援（助成金、ノウハウの提供）

○情報通信の専門家の養成 [労働省]

- ・主に未就職者を対象とした取組

職業能力開発短期大学校における実践技術者の養成

職業能力開発校における情報処理関連技能者の養成

情報産業の集約が著しい地域等における情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）の運営

- ・主に企業に在職している労働者を対象とした取組

公共職業能力開発施設において在職者向けのコースを設置

高度職業能力開発促進センターの運営

地域ソフトウェアセンターの設置

(10)国際的な貢献

○国際協力の推進 [科学技術庁]

- ・地球観測衛星調整会議（CEOS、平成7年10月）の下、地球観測情報に関する国際的なネットワークの整備について国際協力の推進を決定

○著作権制度の国際的調和への貢献 [文部省]

- ・WIPO（世界知的所有権機関）における著作権並びに実演家及びレコード製作者の権利の保護に関する検討に、我が国としても積極的に対応

○国際協力・支援 [通商産業省]

- ・勸国際情報化協力センター（CICC）を通じアジア地域に対し、情報化協力を実施
- ・サポーターリングインダストリー支援、製造業の情報化を目的に各国の状況に対応した簡易操作型電子設計・生産支援システムに関する研究協力を実施
- ・翻訳を自動化し、技術情報の移転を促進することを目的に現地語と日本語間の機械翻訳システムに関する研究協力を実施

○国際連携

- ・G7との連携 [政府]

平成7年2月の「情報社会に関するG7閣僚会合」で合意された、8つの基